

経済指標ウォッチャー

2月米国CPI 3カ月続けて7%を超える上昇

エネルギー価格高騰の影響から今後もCPIは高水準で推移か

消費者物価指数 (CPI) とは？

CPIとは消費者が実際に購入する段階の、輸送・食品・医療などの消費財やサービスの価格（物価）の変動を表す指数。CPIの項目、構成比、算出方法には国ごとに違いがある。米国では労働省が毎月中旬ごろに公表する。物価変動の基調をみるために価格変動の大きい項目を除いたコアCPIが重視されることが多い。米国ではCPIからエネルギーと食品を除いて、コアCPIが算出される。

(参考：日本ではCPIから食品を除いてコアCPIが算出される)

CPIは前年同月比7.9%上昇

10日に米労働省が発表した2月のCPIは前年同月比+7.9%と市場予想と一致したものの、1982年1月以来約40年ぶりの高い伸びとなりました。3カ月連続で同7%を超える水準となりました。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコアCPIも同+6.4%と市場予想と一致したものの、前月から伸びが加速しています（図表1）。

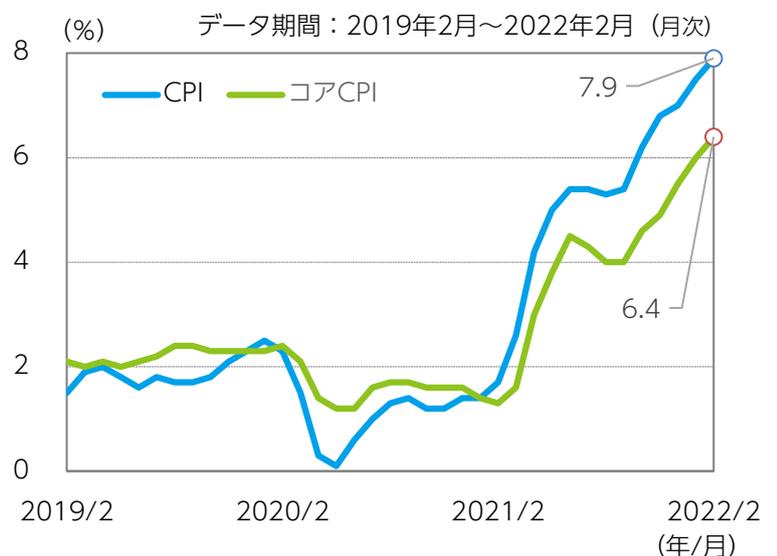
引き続きエネルギー価格、中古車価格および住居費が高い伸びを記録していることに加え、オミクロン株の感染拡大が落ち着きつつあり、旅行への需要が高まったことなどから、航空運賃の伸びが加速したことも要因となりました。

年内に1.75%利上げとの見方が再び強まる

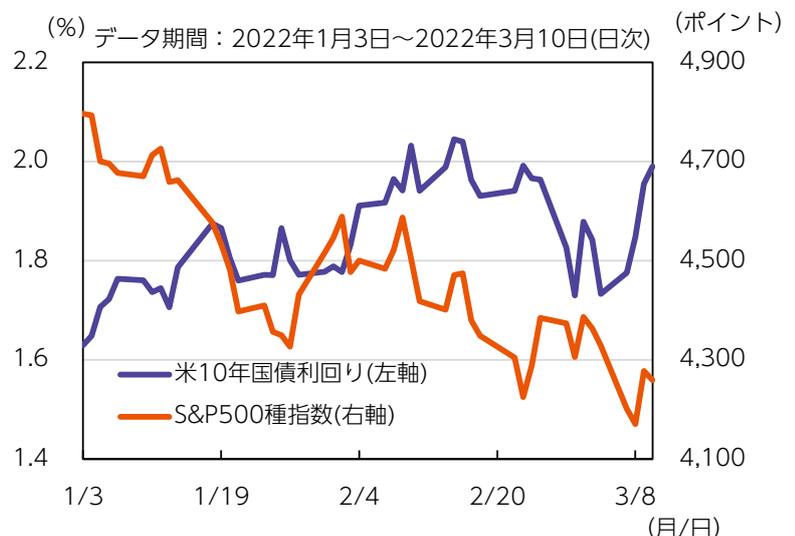
2月CPIが市場予想通りではあったものの高い水準であったことから、市場ではインフレ圧力の長期化懸念が強まり、米10年国債利回りが再び2%近辺まで上昇（価格は下落）し、株価は下落しました（図表2）。

インフレ率(CPI)はFRB(米連邦準備制度理事会)が目標としている前年同月比+2.0%の水準を12カ月連続で上回っており、2021年10月以降は5カ月連続で同6%を超える高い水準となっています。しかし、今回のCPIは高い水準ではあったものの、ウクライナ情勢を見極める必要があることから、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ幅は0.5%ではなく、0.25%にとどまるとの見方が優勢となっています。足元では、ロシア産原油の禁輸措置の影響などからエネルギー価格の高騰が続いています。エネルギー価格高騰の影響などを背景に今後もさらにCPIが上昇するとの見通しから、市場では2022年内に1.75%程度の利上げが行われるとの見方が大勢を占めています。

図表1：米国のCPIとコアCPIの推移



図表2：米国の株価と長期金利の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>